

平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月27日
 配当支払開始予定日

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 菊本 健司
 TEL 0836-39-5151
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,038	2.3	148	8.8	129	3.8	85	35.6
29年9月期	2,087	7.5	136	29.0	125	23.4	133	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	34.86		7.7	5.0	7.3
29年9月期	60.86		16.0	5.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,602	1,133	43.6	460.06
29年9月期	2,595	1,096	42.3	445.23

(参考) 自己資本 30年9月期 1,133百万円 29年9月期 1,096百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	173	198	81	143
29年9月期	397	631	253	249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		20.00	20.00	49	32.9	4.5
30年9月期		0.00		10.00	10.00	24	28.7	2.2
31年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		9.7	

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	993	4.0	81	76.7	71	91.7	48	107.6	19.56
通期	2,313	13.4	288	94.5	268	106.4	180	110.3	73.30

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	2,513,800 株	29年9月期	2,513,800 株
期末自己株式数	30年9月期	50,169 株	29年9月期	50,143 株
期中平均株式数	30年9月期	2,463,631 株	29年9月期	2,189,897 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は平成30年11月30日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の不確実性の高まりから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食市場におきましては、消費者の節約志向が根強く、食材価格の高騰や、人材確保の競争激化による人件費の高騰など、当社の事業領域において、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービスを核としたPOSシステム、オーダーリングシステムなど、トータルソリューションシステムを提供してまいりました。また、規模に関わらず、外食のあらゆる業態店舗、または中食である仕出し、弁当業及び給食事業者がご利用いただけるサービスとしてパッケージ型の基幹業務システム「飲食店経営管理システム(R)」を提供いたしました。

その結果、売上高は、2,038,911千円（前事業年度比2.3%減）と減収となりました。利益面に関しましては、営業利益148,127千円（前事業年度比8.8%増）、経常利益129,865千円（前事業年度比3.8%増）、当期純利益85,890千円（前事業年度比35.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当社は、「ASPサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社より、ホテル事業の譲受を行ったことに伴い、当事業年度から、報告セグメントを「ASPサービス事業」と「ホテル関連事業」に変更しております。

事業別	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	2,087,116	92.5	1,969,355	94.4
①ASPサービス事業	1,103,410	100.4	1,193,807	108.2
②システム機器事業	815,856	79.4	588,172	72.1
③周辺サービス事業	167,849	131.1	187,374	111.6
ホテル関連事業	—	—	69,555	—
合計	2,087,116	92.5	2,038,911	97.7

(ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービスを核としたASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、売上高は1,969,355千円となり、セグメント利益は147,629千円となりました。

①ASPサービス事業

当事業におきましては、新規顧客獲得および既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、売上高は1,193,807千円（前年同期比8.2%増）となりました。月額サービス料はほぼ横ばいで推移し、12ヶ月累計で1,006,212千円（前年同期比5.3%減）となりました。

②システム機器事業

当事業におきましては、POS、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムなどの主要機器について、既存顧客への出店対応やリプレイスに集中した結果、売上高は588,172千円（前年同期比27.9%減）となりました。

③周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は187,374千円（前年同期比11.6%増）と堅調に推移しました。

(ホテル関連事業)

当社は、ナチュラルグリーンパークホテルの管理運営を行っております。当事業におきましては、売上高は69,555千円となり、セグメント利益は498千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して51,127千円減少し、890,936千円となりました。これは主に、売掛金108,296千円の増加があった一方で、現金及び預金107,548千円、未収消費税等53,103千円の減少があったことによるものです。固定資産は、前事業年度末と比較して58,190千円増加し、1,711,292千円となりました。これは主にソフトウェア37,309千円などの減少の一方で、ソフトウェア仮勘定79,403千円、長期未収入金50,115千円の増加などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して64,762千円増加し、954,796千円となりました。これは主に、買掛金84,584千円の減少の一方で、未払消費税等66,183千円、短期借入金50,000千円の増加があったことによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して94,261千円減少し、514,051千円となりました。これは主に長期借入金80,843千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して36,484千円増加し、1,133,380千円となりました。これは、配当金の支払い49,273千円の一方で、当期純利益85,890千円の計上に伴う利益剰余金36,617千円の増加などによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ105,548千円減少し、当事業年度末には143,971千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、173,935千円（前事業年度は得られた資金397,316千円）となりました。これは主に、売上債権108,296千円の増加の一方、減価償却費165,839千円の計上、税引前当期純利益129,865千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、198,346千円（前事業年度は使用した資金631,297千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108,659千円及び無形固定資産の取得による支出84,426千円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、81,137千円（前事業年度は得られた資金253,752千円）となりました。これは短期借入れによる収入50,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出55,417千円（純額）、配当金の支払い49,166千円などによる資金の減少であります。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調ではありますが、依然として先行き不透明な状況が続いていくものと予想されます。そのような環境の中、当社はフードサービス企業に対し、引き続き、「ロス」の低減と、外食業界の人手不足を背景とした業務効率化を実現する提案について強化してまいります。また、2019年消費増税に関連し、軽減税率の導入を背景としたシステムの入替え需要も見込まれることから、パッケージ型の「飲食店経営管理システム(R)」を中心に、ASP基幹業務サービスや、オーダーリング端末を絡めたPOSシステム、セルフレジ、テイクアウトや宅配といった中食需要の注文システムなど、トータルソリューションの提案を強化するとともに、周辺サービスの販売についても積極的に推進してまいります。

以上の状況から、通期の業績見通しにつきましては、売上高2,313百万円（前期比13.4%増）、営業利益288百万円（前期比94.5%増）、経常利益268百万円（前期比106.4%増）、当期純利益180百万円（前期比110.3%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、内部留保を確保しつつも、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当は1株あたり10円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、期末配当10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,520	173,971
売掛金	161,963	270,260
商品	328,375	357,565
貯蔵品	28,860	25,091
前渡金	17,773	8,931
前払費用	21,673	25,083
繰延税金資産	37,445	8,875
未収入金	8,712	23,577
未収消費税等	53,103	—
その他	6,896	86
貸倒引当金	△4,259	△2,507
流動資産合計	942,063	890,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	768,531	780,472
減価償却累計額	△47,741	△70,264
建物（純額）	720,789	710,208
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	△129	△1,679
構築物（純額）	18,466	16,916
工具、器具及び備品	961,256	1,043,325
減価償却累計額	△812,223	△884,993
工具、器具及び備品（純額）	149,033	158,332
土地	139,627	139,627
リース資産	84,167	84,167
減価償却累計額	△7,643	△23,619
リース資産（純額）	76,523	60,548
建設仮勘定	615	845
有形固定資産合計	1,105,055	1,086,477
無形固定資産		
ソフトウェア	110,199	72,889
ソフトウェア仮勘定	167,947	247,350
電話加入権	2,445	2,445
特許権	671	578
のれん	27,777	22,222
無形固定資産合計	309,040	345,485
投資その他の資産		
関係会社株式	10,200	10,200
出資金	123	10
長期前払費用	176,767	169,397
敷金及び保証金	12,200	13,108
繰延税金資産	12,262	4,232
長期未収入金	59,677	109,792
その他	10,825	19,140
貸倒引当金	△43,050	△46,552
投資その他の資産合計	239,005	279,329
固定資産合計	1,653,101	1,711,292
繰延資産		
社債発行費	77	—
繰延資産合計	77	—
資産合計	2,595,243	2,602,228

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,276	58,691
短期借入金	450,000	500,000
1年内償還予定の社債	7,000	—
1年内返済予定の長期借入金	103,749	129,175
リース債務	17,643	17,253
未払金	68,140	66,568
未払費用	11,942	14,867
未払法人税等	6,569	6,013
預り金	10,150	20,287
前受金	52,099	56,726
賞与引当金	19,461	19,029
未払消費税等	—	66,183
流動負債合計	890,034	954,796
固定負債		
長期借入金	501,250	420,406
リース債務	65,706	48,453
退職給付引当金	41,356	32,106
その他	—	13,085
固定負債合計	608,313	514,051
負債合計	1,498,347	1,468,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	327,723	327,723
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	47,786	44,937
繰越利益剰余金	220,998	260,464
利益剰余金合計	268,784	305,401
自己株式	△37,560	△37,741
株主資本合計	1,096,809	1,133,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	134
評価・換算差額等合計	86	134
純資産合計	1,096,895	1,133,380
負債純資産合計	2,595,243	2,602,228

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
ASPサービス事業売上高	1,103,410	1,193,807
システム機器事業売上高	815,856	588,172
周辺サービス事業売上高	167,849	187,374
ホテル関連事業売上高	—	69,555
売上高合計	2,087,116	2,038,911
売上原価		
ASPサービス事業売上原価	420,298	471,659
システム機器事業売上原価	773,612	485,750
周辺サービス事業売上原価	137,635	170,948
ホテル関連事業売上原価	—	20,584
売上原価合計	1,331,547	1,148,942
売上総利益	755,568	889,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,170	89,670
給料及び手当	240,722	265,661
賞与	17,594	8,492
法定福利費	40,961	46,927
賞与引当金繰入額	9,682	9,716
退職給付費用	11,524	9,944
旅費及び交通費	34,990	36,011
地代家賃	52,808	34,387
販売促進費	30,317	31,590
顧問料	25,470	27,814
減価償却費	11,114	28,914
のれん償却額	—	5,555
貸倒引当金繰入額	—	2,787
その他	92,089	144,366
販売費及び一般管理費合計	619,445	741,841
営業利益	136,122	148,127
営業外収益		
受取利息及び配当金	67	87
貸倒引当金戻入額	3,527	—
助成金収入	4,450	750
還付加算金	—	605
その他	1,122	766
営業外収益合計	9,168	2,209
営業外費用		
支払利息	9,870	10,393
社債利息	87	17
社債発行費償却	155	77
支払保証料	495	247
支払補償費	3,439	1,847
支払手数料	6,153	7,377
その他	—	510
営業外費用合計	20,201	20,471
経常利益	125,089	129,865
特別利益		
補助金収入	69,059	—
特別利益合計	69,059	—
特別損失		
固定資産除却損	34,235	—
その他	4,017	—
特別損失合計	38,253	—
税引前当期純利益	155,894	129,865
法人税、住民税及び事業税	12,473	7,397

法人税等調整額	10,143	36,577
法人税等合計	22,617	43,974
当期純利益	133,277	85,890

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		743,814	55.9	468,934	40.8
II 人件費		228,008	17.1	265,267	23.1
III 外注費		213,608	16.0	172,160	15.0
IV 経費	※3	253,692	19.1	303,691	26.4
V 他勘定振替高	※4	△107,577	△8.1	△61,111	△5.3
当期総製造費用		1,331,547	100.0	1,148,942	100.0
計		1,331,547		1,148,942	
当期売上原価		1,331,547		1,148,942	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
通信費	25,256千円	29,572千円
減価償却費	96,280千円	136,924千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
工具、器具及び備品	△93,161千円	△14,416千円
ソフトウェア	－千円	△12,576千円
ソフトウェア仮勘定	－千円	△23,675千円
その他	△14,416千円	△10,443千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	—	143,599	—	135,506	135,506
当期変動額							
当期純利益						133,277	133,277
自己株式の取得							
自己株式の処分			184,123	184,123			
圧縮積立金の積立					48,023	△48,023	—
圧縮積立金の取崩					△237	237	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	184,123	184,123	47,786	85,491	133,277
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	220,998	268,784

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△248,286	568,682	△3	△3	568,678
当期変動額					
当期純利益		133,277			133,277
自己株式の取得	△149	△149			△149
自己株式の処分	210,875	394,999			394,999
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			89	89	89
当期変動額合計	210,726	528,127	89	89	528,217
当期末残高	△37,560	1,096,809	86	86	1,096,895

株式会社アルファクス・フード・システム（3814） 平成30年9月期決算短信（非連結）

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	537,862	143,599	184,123	327,723	47,786	220,998	268,784
当期変動額							
剰余金の配当						△49,273	△49,273
当期純利益						85,890	85,890
自己株式の取得							
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△2,848	39,466	36,617
当期末残高	537,862	143,599	184,123	327,723	44,937	260,464	305,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,560	1,096,809	86	86	1,096,895
当期変動額					
剰余金の配当		△49,273			△49,273
当期純利益		85,890			85,890
自己株式の取得	△181	△181			△181
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			48	48	48
当期変動額合計	△181	36,436	48	48	36,484
当期末残高	△37,741	1,133,245	134	134	1,133,380

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）	当事業年度 （自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	155,894	129,865
減価償却費	107,394	165,839
のれん償却額	—	5,555
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,527	2,787
賞与引当金の増減額（△は減少）	552	△432
補助金収入	△69,059	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,166	△9,249
固定資産除却損	34,235	—
受取利息及び受取配当金	△67	△87
支払利息	10,453	10,411
売上債権の増減額（△は増加）	107,621	△108,296
たな卸資産の増減額（△は増加）	57,653	△25,421
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,495	△84,584
未払消費税等の増減額（△は減少）	—	66,183
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△45,888	1,531
その他の流動負債の増減額（△は減少）	49,939	34,713
その他	△1,209	△3,984
小計	387,662	184,830
利息及び配当金の受取額	67	87
利息の支払額	△8,250	△10,400
補助金の受取額	69,059	—
法人税等の支払額	△51,222	△7,223
法人税等の還付額	—	6,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,316	173,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△507,617	△108,659
無形固定資産の取得による支出	△127,906	△84,426
定期預金の預入による支出	△15,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	30,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,200	—
その他	△73	739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,297	△198,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	870,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△1,003,000	—
長期借入れによる収入	650,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△204,000	△105,417
社債の償還による支出	△14,000	△7,000
自己株式の取得による支出	△149	△181
リース債務の返済による支出	△5,664	△17,643
配当金の支払額	—	△49,166
その他	△39,434	△1,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,752	△81,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	19,771	△105,548
現金及び現金同等物の期首残高	229,749	249,520
現金及び現金同等物の期末残高	249,520	143,971

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

（3）信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度144,274千円、当事業年度143,839千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は199,100株、当事業年度は198,500株であり、期中平均株式数は、前事業年度199,263株、当事業年度は198,796株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当社が有している関係会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASPサービス事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、前事業年度においては「ASPサービス事業」の単一セグメントでありましたが、平成29年9月21日付でナチュラルグリーンリゾート株式会社よりホテル事業の譲受を行ったことに伴い、当事業年度より、報告セグメントとして「ホテル関連事業」を新設しております。これにより、当社の報告セグメントは、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,969,355	69,555	2,038,911	—	2,038,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,752	52,752	△52,752	—
計	1,969,355	122,308	2,091,663	△52,752	2,038,911
セグメント利益	147,629	498	148,127	—	148,127
セグメント資産	2,160,285	441,943	2,602,228	—	2,602,228
その他の項目					
減価償却費	155,288	10,550	165,839	—	165,839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	167,541	21,720	189,261	—	189,261

(注) セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	445円23銭	460円6銭
1株当たり当期純利益金額	60円86銭	34円86銭

- (注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	133,277	85,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	133,277	85,890
期中平均株式数（株）	2,189,897	2,463,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。